

# Newsletter Citizen's eyes vol.48

2025 年 11 月 16 日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-8701-6816 <https://civic-journalism.toyama-web.jp>

高市政権になり、「国家情報局」、「スパイ防止法」、「国旗損壊罪」など、報道の自由、市民の知る権利、あるいは思想・良心の自由の侵害が懸念される政策や法律名が盛んに新聞に載るようになった。あらためて市民社会が、市民一人ひとりが問われる時代になってきた。(お)

## メディアとしての「戦争記録画」 戦意高揚のためのプロパガンダ

堀江 節子

「記録をひらく 記憶をつむぐ」展が東京国立近代美術館で 10 月 26 日まで開催された。知人の勧めで最終日前日に見てきた。というのは、チラシもポスターなく、図録もなかったそうで開催を知らなかった。ネットを探すと戦後 80 年にして「戦争画はいまだタブーなのか」などの論評がいくつもあった。とはいえ、会場では絵の説明をていねいに読んでいる人が多く、とても混雑していた。

展示は、同館収蔵（戦後アメリカに接収され、1970 年に無期限貸与という形で返還された）の「戦争記録画」153 点のうち 24 点を中心に、借用作品や新聞、ニュース、文学、軍歌、漫画など多文化の資料 280 点を加えて、新興メディアが発展・浸透する環境で国民を戦争に動員する仕掛けを浮き彫りにしていた。

戦争体験をもつ人は次々と鬼籍に入り、私は戦争体験を持たない。展覧会の挨拶文には、「今、戦争体験を持たない世代が、どのように過去に向き合うことができるかが問われています。…本展覧会を通して、美術に蓄えられた記録をもとに新たな戦争の記憶を紡ぎだすことを試みます。美術館がこのような記憶を編む協働の場になることができれば幸いです。」とあった。

### 「戦争記録画」とは

まず驚いたのは、藤田嗣治などの描いた絵の大きさだ。例えば、《哈爾哈河畔之戦闘》は日本軍が大敗したノモンハン事件の記録画だが、広い戦場を俯瞰する構図で縦 140.0cm × 横 448.0cm もある。これまで画家は戦場で見たものを描いていると思っていたが、必ずしもそうで



藤田嗣治《哈爾哈河畔之戦闘》1939 年のノモンハン事件 上は元の写真

はなかった。内閣情報部発行のグラフ誌『写真週報』や  
対外宣伝グラフ誌『FRONT』などに掲載されたモノクロ  
写真をカラー化し、見せたくないものは消し、これに絵  
としての魅力を増すフィクションを加筆、驚くような大  
きさに仕上げて、全国を巡回した。画家が戦場や植民地  
で感じたネガティブな要素を密かに加えた作品もあった  
が、それらは記録というより、大東亜共栄圏という構想  
がいかに正しいか、皇軍はこんなに強いということを描  
き出して、戦意を高揚させるプロパガンダだった。それ  
ゆえ、戦後責任を問われて、自作の画集への掲載を拒ん  
だり、口をつぐんだ画家は多く、中心にいた藤田はフラ  
ンスに帰化した。

これらの絵画は文学や音楽、映画など他ジャンルと連  
動しながら、政府や軍部が期待するイメージや思想を供  
給していた。紀元二千六百年記念事業や太平洋戦争の開  
戦と戦況についての作品を流布し、戦況が悪化してから  
も「玉砕」「特攻」など死を美化するような表現で国民感  
情に働きかけた。一方、官製の「写真週報」などでは銃  
後の物資が欠乏する国民の生活や空襲などの現実を写し  
てはいたが、「一億総火の玉」「負けられません 勝つまで

は」などの言葉が大きく書かれていた。まさに文化メディ  
アを総動員して、すべての国民を戦争に駆り立て、悲し  
みをオブラートに包む役割を果たしていた。

戦時、女性は「良妻賢母」として、さらに男性に代わ  
る労働力として銃後を守る役割を担った。美術界でも男  
性画家が従軍した後、女流美術家奉公隊を結成、1944  
年には陸軍省依頼で、銃後を支える女性たちの諸相をモ  
ンタージュした《大東亜戦皇国婦女皆働之図》を共同制  
作した。

本展の企画主旨、戦争美術を見ることの意義はどこに  
あるのか。「新しい戦前」にあって、戦争記録画の意味  
が問われ、「新しい戦前」を警告していた。私は、未来  
の平和に関して国民が問われる責任の重さを思い、その  
困難さに窮した。

【注】本展は以下の8章構成—1章絵画は何を伝えたか、  
2章アジアへの／からのまなざし、3章戦場のスペクタ  
クル、4章神話の生成 5章日常生活の中の戦争、6章  
身体記憶、7章よみがえる過去との対話、8章記録を  
ひらく

## 自衛隊訓練中止へとつながった町民の声

大島俊夫

5万人を超える陸・海・空自衛隊員が参加する、過去  
最大の実動演習「自衛隊統合演習」が10月20日から  
31日にかけて全国規模での実施が計画されていた最中、  
入善町でも、10月27日から31日まで、金沢の陸上自  
衛隊（以下、陸自）が現在使われていない旧入善庁舎  
で訓練を行うことが小さな新聞記事で伝えられた。

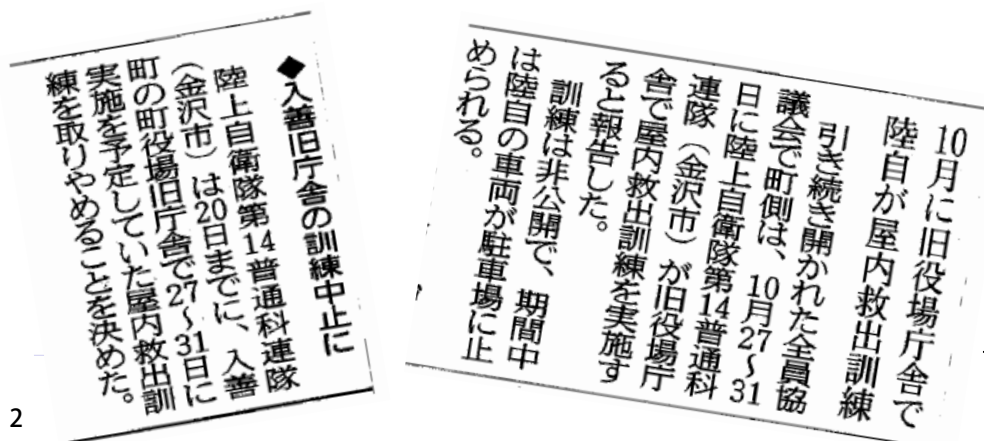
入善町平和懇談会は10月8日、訓練内容の説明と「戦  
闘訓練ならば建物使用の撤回」を求めた要望書を入善  
町に提出。加えて、同会はその間の経過説明と、町へ  
の要望を記したチラシ5000枚の新聞折込を行い、広く  
入善の町民に訴えた。また同会は10月13日、17日と  
20日と3回にわたって旧役場前の歩道で陸自の軍事訓  
練に対する抗議のスタンディングも行った。

要望書の回答期限であった10月14日、自衛隊が旧

庁舎での訓練を中止する意向であることを町から同会  
にも連絡され、20日、町に電話で確認したところ、建  
物使用の取消の手続き中であることを知る。同会は同  
月27日に訓練の許可と取消についての経過を町民と町  
議会に説明することを求める要望書を提出した（注）。

27日、同会が町に要望書を提出する際、訓練の許可  
と取消の理由の説明を求めた要望に対し、窓口の担当  
職員から町に回答を求めること自体が「不当要求」と  
いう発言が飛び出した。主権者である町民への姿勢と  
して適切な発言か。そして今回の陸自の訓練の計画と  
中止の経過に関する説明責任を町民に十分に果たそう  
としない一連の町の姿勢に、「新しい戦前」における衰  
弱する地方自治の今を感じたのも紛れもない事実だ。

（注：文書回答期限は11/5だが11/13現在も同会に届いていない）



→何れも富山新聞の記事。（右が  
9月19日、左の記事が10月21  
日の記事。）

★安全保障は国の「専管事項」と  
自治体が安全保障政策に踏み込ま  
ないことが多いという。なおさら  
報道機関は地方の自衛隊の動きに  
対して敏感であってほしいと思う。

【参考資料】入善町平和懇談会作成の  
2つの要望書等の資料を参照。（同会  
の連絡先 /090-8704-1835）

## 《コラム》 沖縄のいま (39)

### 「安全な水」の前に立ちはだかる日米地位協定 前進しない「沖縄の基地負担軽減」

小原 悦子

#### 「安全な水」を求めて

先日、ひとり座で平良いずみ監督の「ウナイ」を観た。ウナイとは沖縄の言葉で「女性たち」を意味する。沖縄でも米国でも、安全な飲み水を求めて PFAS 汚染とたたかう女性たちの前向きな行動に胸が熱くなった。水は命の根源だ。

PFAS（ピーファス）とは PFOA・PFOS などに代表される合成有機フッ素化合物の総称。約 5 千種類あるとされる。耐熱性、耐油性、耐水性に優れ、焦げ付かないフライパンや炊飯鍋、包装用品、撥水加工の衣料など多岐に用いられ、空港では泡消火剤として使用されてきた。しかし、発がん性、甲状腺障害や肝機能障害、生殖能力の低下、出産時の低体重などの健康被害が指摘されて久しい。「永遠の化学物質」と呼ばれ、自然界で分解するのに数千年を要する。

沖縄の水道水が PFAS に汚染されていると県民が知ったのは 2016 年 1 月のことだった。県企業局が、7 市町村 45 万人に供給している北谷（ちゃたん）浄水場の水源である河川や地下水から高濃度の PFAS が検出されたと発表した。同時に、沖縄県は米軍に対して嘉手納基地内における PFOS 含有泡消火剤の使用履歴の開示と基地内への立ち入り調査を求めた。しかし、10 年近く経った現在でも二つの要請は実現していない。日米地位協定では、日本側には米軍基地への立ち入り権はなく、米軍には汚染を元に戻す原状回復の義務はない。

7 市町村とは北谷町、沖縄市、宜野湾市、北中城村、中城村、浦添市、那覇市の沖縄島中部の人口集中市町村だ。ここには嘉手納基地、嘉手納弾薬庫、普天間基地、キャンプ・瑞慶覧、牧港補給地区などの米軍施設が存在する。

2020 年 4 月に普天間基地から大量の PFAS 漏出事故が起きたことは記憶に新しい。PFAS 消火剤の大きな泡がまるで風船のように飛び交い、宜野湾市の市街地を

汚染した。近年、沖縄だけでなく横田基地周辺における基地由来の汚染が明らかになり、また、企業活動による汚染、PFAS を吸着除去した後の活性炭廃棄物による汚染などが各地で発覚している。

現在、沖縄県は PFAS 濃度の高い水源からの取水を停止し、高機能粒状活性炭による PFAS 除去で対応している。しかし、活性炭は定期的に交換する必要があり、その費用は高額で財政的な負担が大きい。沖縄県議会では対策費支援を国に求める意見書を全会一致で採択できるよう調整している。汚染源の特定と除去対策が喫緊の課題だ。

#### PFAS 汚染をめぐる奇妙な問題、その 1

最近沖縄で PFAS をめぐって奇妙な問題が立て続けに 2 件起きた。

一つは、米軍が「安全な水を供給してほしい」と県や北谷町へ給水を要請したことだ。米軍は北谷町にあるキャンプ桑江（レスター）内の独自の給水場から自前で給水するだけでなく、北谷町からも供給を受けている。その自前の給水から、基準を超える PFAS が検出されたとして、県や北谷町へ「安全な水の給水」を要請した。2024 年 4 月、米環境保護局は飲料水の基準値を PFOS と PFOA それぞれの値を  $4\text{ng}/\ell$  と厳格化した。それまでは、合計値で  $70\text{ng}/\ell$  だったから、かなり厳しく改善されたことになる。一方、日本の水道水の暫定目標値は PFAS と PFOA の合計で  $50\text{ng}/\ell$ 。とはいえ、沖縄の PFAS 汚染は米軍基地由来の蓋然性が高い。汚染源特定のために基地内への立ち入り調査を求め続けている沖縄側としては、なんとも理不尽な米軍の要求だ。だが、日米地位協定により、米軍基地への給水要請に応じざるを得ない。新たに求められる給水量は、現在の給水量の約 4 倍になるという。（ $\text{ng}/\ell$  はナノグラム／リットル、ナノグラムは 10 億分の 1 グラム）



## PFAS 汚染をめぐる奇妙な問題、その 2

二つ目は、PFAS 汚染除去対策費の支援を国に求める県議会意見書案を、沖縄自民党が意見書の宛先の一つである防衛省の地方組織・沖縄防衛局へ事前に提供し、文言調整をしていたという問題。調整後に沖縄自民党が県議会与党側に示した文書に fax の送信元が記録されていて判明した。沖縄防衛局との調整後の要請項目では、「高機能活性炭の取り換え交換・処分費用」「国が支援すること」などの文言が削除されている。自民党県連は、省庁との文言調整は必ずやっている、と事前調整を問題視せず、県議会与党側は談合だと反発を強めている。しかし、全会一致での意見書可決には持ち込みたい意向だ。

意見書を出す相手と事前調整するとは、事前に「ご意向を伺う」ことに他ならない。ありえないことが起きている。沖縄自民党と政府とのなれ合いの関係が露呈したとしか思えない。

## PFAS 除去をめぐる新装置

2020 年 4 月の普天間基地からの泡消火剤大量流出事故が原因で、宜野湾市真志喜のわかたけ児童公園の池が汚染された。池は水を抜かれ使用禁止になっていた。その池の水質が改善され、子どもたちが遊べるようになったという朗報。

宜野湾市大山のオゾン殺菌装置製造販売会社が高濃度オゾンを用いて PFAS を大幅に低減させる装置を開発した。その装置を使ってわかたけ公園の池の水質を改善したところ、装置導入前は公園に流れる湧水から PFOS が 490ng/ℓ、PFOA は 120ng/ℓ 検出されていたが、装置稼働後にはいずれも 1ng/ℓ に激減していたという。すばらしい成果だ。過酷な環境下で必要に迫られて生まれた技術。安定した普及を期待したい。

## 30 年前から一歩も前進せず

12 歳の少女が 3 人の米兵に拉致され強姦された事件に抗議して、8 万 5 千人が結集した 1995 年の 10・21 県民総決起大会から 30 年が経った。大会で決議した 4 項目は改善が見られないままだ。①米軍人・軍属の犯罪根絶②被害者への謝罪と補償③日米地位協定の早期見直し④基地の整理・縮小。

この事件を契機として、「沖縄の負担軽減」が戯れ言のように語られ、辺野古新基地建設が強行されている。だが、軟弱地盤の改良工事が果たして可能なのか、不明だ。



1995 年 10 月 21 日の県民大会から 30 年目の 1 面

## 時代を読み解くワンポイント学習会の試み

11 月例会において初めての試みとして、メディア・ジャーナリズム問題以外をワンポイント学習会のテーマにしました。

それは、結成から 6 年かけて主要なメディア・ジャーナリズム問題をほぼ考察したこともあり、日々生ずる問題そのものに焦点を当て考察をすることで、報道における問題の所在が何かなど、より深く、よりクリアに考えることができるのではないかと気づいたからです。

11 月例会では、「戦争法制定 10 年目の現在」と、

軍事面と対極にある人々の暮らしを支える「社会保障の 10 年の変化」について、専門雑誌に掲載されたレポートを手掛かりに考えます。(次号で報告予定)

「フェークニュースが真実をわき道に追いやる場面は政治や外交の世界では珍しくない」(注)。市民の立場で軍事問題を解く元東京新聞記者半田滋さんの言葉です。私たち一人ひとりがデマやフェークニュースに騙されないためにも、起きてる問題そのものに迫った学習会を今後行っていく予定です。ご期待ください。(大島)

(注) 出典「先制攻撃できる自衛隊」p43.14~15 行(半田滋著/あけび書房)